

設立認証申請

特定非営利活動法人縦覧用書類
(令和7年1月10日受付分)

NPO 法人
EarthFamily 農と食と教育

縦覧期間

令和7年1月10日(金)から
令和7年1月24日(金)まで

NPO法人 Earth Family 農と食と教育 定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、NPO法人 Earth Family 農と食と教育という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を兵庫県養父市八鹿町国木416に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、共感する方々と共にオーガニック給食を旗印にし、地域の農作物を地域の子どもや他地域へ給食にして届ける活動を行う。また、地域の社会的居場所作り、休耕地の畑再生コンサルティング、育成した作物の地域内流通仕組作り、有機・自然農法の普及事業、講義活動、地球環境への意識を広げる活動を市民参加と協働促進に繋げて、元気でエコなコミュニティの醸成に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次に掲げる特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 社会教育の推進を図る活動
- (3) まちづくりの推進を図る活動
- (4) 観光の振興を図る活動
- (5) 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動
- (6) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- (7) 環境の保全を図る活動
- (8) 地域安全活動
- (9) 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- (10) 子どもの健全育成を図る活動

(事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。

- (1) オーガニック給食推進事業
- (2) 有機農作物の販路拡大事業
- (3) 農と食と教育に関する普及啓発及び情報発信事業

第3章 会員

(会員の種類)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人又は団体
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、賛助の意思を持つ個人又は団体

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

2 会員として入会しようとするものは、その旨を文書で理事長に申し込むものとし、理事長は正当

な理由がない限り、入会を認めなければならない。

- 3 理事長は、前項のもの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号のいずれかに該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会の申し出があったとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して1年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、退会しようとするときは、その旨を文書で理事長に提出して任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次のいずれかに該当するときは、総会において正会員総数2分の1以上の同意により会員を除名することができる。この場合、その会員に対し、議決前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 法令、定款に違反したとき。
- (2) この法人の名誉をき損し、設立の趣旨に反し、又は秩序を乱す行為をしたとき。

(拠出金品の不返還)

第12条 既に納入した入会金、会費及びその他の拠出金品は、これを返還しない。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上5人以下
 - (2) 監事 1人
- 2 理事のうち、1人を理事長、1人を副理事長とする。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることはできない。

(職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 理事長以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。
- 3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、その職務を代行する。
- 4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 5 監事は、次に掲げる業務を行う。

- (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
- (2) この法人の財産の状況を監査すること。
- (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
- (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
- (5) 理事の業務執行の状況若しくはこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、又は理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第16条 役員任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 前項の規定にかかわらず、任期満了前に、就任後2事業年度が終了した後の総会において後任の役員が選任された場合には、当該総会が終結するまでを任期とし、また、任期満了後後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を延長する。
- 3 補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第19条 役員には報酬を与えることができる。ただし、役員のうち報酬を受ける者の数が役員総数の3分の1以下でなければならない。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第20条 この法人に事務局長その他職員を置くことができる。

- 2 事務局長その他の職員は、理事長が任免する。

第5章 総会

(種別)

第21条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第22条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第23条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併

- (4) 事業報告及び決算
- (5) 役員を選任又は解任及び報酬
- (6) 入会金及び会費の額
- (7) 会員の除名
- (8) その他、理事会が総会に付すべき事項として議決した事項

(開催)

第24条 通常総会は、毎事業年度1回開催する。

2 臨時総会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数5分の1以上から、会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第5項第4号に基づき監事から招集があったとき。

(招集)

第25条 総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、理事長が招集する。

2 理事長は前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第26条 総会の議長は、その総会において出席した正会員の中から選任する。

(定足数)

第27条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第28条 総会における議決事項は、第25条第3項の規定によりあらかじめ通知された事項とする。

2 総会の議事は、この定款に別に定めるもののほか、総会に出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 前2項の規定にかかわらず、理事又は正会員が総会の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき正会員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。

(表決権等)

第29条 各正会員の表決権は平等なるものとする。

2 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。この場合において、第27条、前条第2項、次条第1項第3号及び第48条の規定の適用については、出席したものとみなす。

3 議決すべき事項について特別な利害関係を有する正会員は、その事項について表決権を行使することができない。

(議事録)

第30条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 正会員の現在数
- (3) 総会に出席した正会員の数（書面表決者、電磁的方法による表決者及び表決委任者がある場合にあってはその数を付記すること。）
- (4) 議長を選任に関する事項
- (5) 審議事項
- (6) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (7) 議事録署名人の選任に関する事項

- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名・押印又は記名・押印しなければならない。
- 3 前2項の規定にかかわらず、正会員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたことによって、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
 - (1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容
 - (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
 - (3) 総会の決議があったものとみなされた日
 - (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

第6章 理事会

(構成)

第31条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第32条 理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次に掲げる事項を議決する。

- (1) 事業計画及び予算並びにその変更
- (2) 理事の職務
- (3) 借入金、その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (4) 事務局の組織及び運営
- (5) 総会に付議すべき事項
- (6) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (7) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(開催)

第33条 理事会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の3分の1以上から会議の目的を示して招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第5項第5号に基づき監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第34条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から15日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第35条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(定足数)

第36条 理事会は、理事総数の過半数の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第37条 理事会における議決事項は、第34条第3項の規定によりあらかじめ通知された事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第38条 各理事の表決権は平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面

又は電磁的方法をもって表決することができる。この場合において第36条及び次条第1項第3号の規定の適用については、出席したものとみなす。

3 議決すべき事項について特別な利害関係を有する理事は、その事項について表決権を行使することができない。

(議事録)

第39条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 理事の現在数
- (3) 理事会に出席した理事の数及び氏名（書面表決者又は電磁的方法による表決者にあつてはその旨を付記すること。）
- (4) 審議事項
- (5) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (6) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及び出席した理事のうちからその会議において選任された議事録署名人2人が署名・押印又は記名・押印しなければならない。

第7章 資産及び会計等

(資産の構成)

第40条 この法人の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 事業に伴う収益
- (5) 資産から生じる収益
- (6) その他の収益

(資産の管理)

第41条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第42条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(事業年度)

第43条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び予算)

第44条 この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、理事長の責任のもと作成し、理事会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第45条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない事由により予算が成立しないときは、予算成立までは、前事業年度の予算に準じ執行することができる。

2 前項の規定による執行は、新たに成立した予算に基づくものとみなす。

(予算の追加及び更正)

第46条 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第47条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長の責任のもと作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第48条 この定款を変更しようとするときは、総会において出席した正会員の4分の3以上の議決を経、かつ、法第25条第3項に定める以下の事項に係る定款の変更の場合、所轄庁の認証を得なければならない。

- (1) 目的
- (2) 名称
- (3) その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類
- (4) 主たる事務所及びその他の事務所の所在地（所轄庁の変更を伴うものに限る）
- (5) 社員の資格の得喪に関する事項
- (6) 役員に関する事項（役員の定数に係るものを除く）
- (7) 会議に関する事項
- (8) その他の事業を行う場合には、その種類その他当該その他の事業に関する事項
- (9) 解散に関する事項（残余財産の帰属すべき者に係るものに限る）
- (10) 定款の変更に関する事項

(解散)

第49条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由により解散する場合は、正会員総数4分の3以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第50条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したとき残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち総会において議決した者に譲渡するものとする。

(合併)

第51条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 公告

(公告の方法)

第52条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、貸借対照表の公告については、内閣府NPO法人ポータルサイトに掲載して行う。

第10章 雑則

(施行細則)

第53条 この定款の施行について必要な事項は、理事会の議決を経て理事長がこれを定める。

附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

| | | |
|------|----|-----|
| 理事長 | 片岡 | 崇彰 |
| 副理事長 | 中家 | 知華 |
| 理事 | 田村 | 麻里奈 |
| 同 | 青木 | 幸 |
| 監事 | 松田 | 佳苗 |
- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、成立の日から令和8年3月31日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び予算は、この定款の規定にかかわらず、設立総会で定めるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、この定款の規定にかかわらず、成立の日から令和7年3月31日までとする。
- 6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、この定款の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

| | | |
|----------|-------|--------|
| (1) 正会員 | 個人 | 団体 |
| ① 入会金 | 0円 | 0円 |
| ② 年会費 | 0円 | 0円 |
| (2) 賛助会員 | | |
| ① 入会金 | 0円 | 0円 |
| ② 年会費 | 3000円 | 30000円 |

役員名簿

NPO法人 Earth Family 農と食と教育

| 役名 | | 住所又は居所 | 報酬の有無 |
|------|-----------|--------|-------|
| 理事長 | カガオカ タカアキ | | 無 |
| | 片岡 崇彰 | | |
| 副理事長 | ナカイエ チガ | | 無 |
| | 中家 知華 | | |
| 理事 | タムラ マリナ | | 無 |
| | 田村 麻里奈 | | |
| 同 | アオキ ミユキ | | 無 |
| | 青木 幸 | | |
| 監事 | マツダ カナエ | | 無 |
| | 松田 佳苗 | | |
| | | | |

設立趣旨書

1 趣旨

現在、日本では農業従事者の高齢化が進行し、休耕地の増加や食料自給率の低下が全国的な課題となっています。私たちは地域の皆様と連携し、農薬や化学肥料を使わない安心安全な作物を地元で栽培し、地域の子どもたちに愛情を込めた給食として届けるための活動を始めました。かつては農地であった場所が多く残るこの地域には、再び農作物を生産できる価値ある土地が広がっており、これは市にとっても大切な財産と考えています。

保育園や幼稚園、小中学校の給食では、現状として他県で生産された農作物も多く使用されていますが、地産地消によって地域で育まれた作物を子どもたちの給食に取り入れることで、「食育」への関心を高めるとともに、地域の活性化にも貢献できると確信しています。

地域の大人たちが自分たちのコミュニティの子どもたちの健やかな成長を願いながら、共に農作物を育てるコミュニティの形成を目指します。こうした活動を通じて公民連携を積極的に図り、地域貢献とより良いまちづくりを推進してまいります。

2 申請に至るまでの経過

これまでは任意団体として、食育講座や小学校での食育授業、農作物の学校給食・保育園給食への納入、またマルシェを通じて地域の皆様に地元産の農作物を提供してまいりました。さらに、農作業体験を含む食育事業の一環として、地域の皆さんが集い憩える場としての畑の活用も進めています。こうした活動をさらに広げ、地産地消の農作物が地域内で活発に循環する場を創り出すためには、より多くの仲間を募り、オープンで広がりのある活動にしていくことが不可欠です。

法人化することで、次のような社会貢献が可能になります。まず、安定した組織基盤のもとで活動を展開できるため、地域に根ざした食育や農作業体験のプログラムを継続的に提供し、地域の子どもたちが農業や食に親しむ機会を確保することができます。また、地産地消の取り組みが法人格を持つことで信頼性が高まり、行政や他の地域団体、企業との連携が強化され、地域全体を巻き込んだ活動がより一層活発に展開できるようになります。これらの活動は営利を目的とするものではなく、多くの市民の皆さまにご参加いただくことが大切だと考えています。そのため、私たちの目的にふさわしい形として、特定非営利活動法人の設立が最適ではないかと考えています。

さらに、非営利法人としての立場から、地域農業を支える人材の育成や休耕地の再生にも積極的に取り組み、地域資源を活かした持続可能なまちづくりに貢献することが可能です。この法人格を通じ、私たちの活動が地域に広く受け入れられ、多くの方々と協力して新たな価値を創造し、地域活性化に繋がることを目指しています。

2024年9月30日

NPO法人EarthFamily農と食と教育
設立代表者 氏名 片岡 崇彰

令和6年度事業計画書

NPO法人 Earth Family 農と食と教育

1. 基本方針

初年度は、情報収集・提供事業の実施にあたり作物栽培を行い、販売に向けた効果的な方法を構築する。また、本活動に対する理解を広げる為のネットワークを作る為に地域住民、地域法人への勉強会や営業活動を行う。

2. 特定非営利活動に係る事業

| 定款の事業名 | プロジェクト内容 (具体的な事業内容) | 実施時期・回数 | 実施場所 | 受益対象者及び予定人数 | 収益見込 (千円) |
|----------------------------|-------------------------------|---------|-------------|-----------------------|--------------|
| (1) オーガニック給食推進事業 | 学校給食への有機野菜の提供 | — | — | — | — |
| | (小学校、中学校を対象とした給食センターへ有機野菜の納品) | | | | |
| | ※次年度に向けての準備 | | | | |
| (2) 有機農作物の販路拡大事業 | 有機野菜の直売、販路拡大の為のネットワーク支援作り | — | — | — | — |
| | (水、木、金曜日に直売所での販売/不定休) | | | | |
| | ※次年度に向けての準備 | | | | |
| (3) 農と食と教育に関する普及啓発及び情報発信事業 | 自然栽培や環境配慮を活性化させる為の普及活動 | 月1～2回 | 養父市及び他地域の都市 | 地域住民及び他地域の住民 40人/回 | 20 |
| | (イベントや上映会などの開催) | | | | |
| | | | | | |

3. 事業実施体制

(1) 会議に関する事項

- ①通常総会 5月
- ②理事会 年2回

(2) 事務局体制

事務局長：佐保 愛

令和7年度事業計画書

NPO法人 Earth Family 農と食と教育

1. 基本方針

初年度は、情報収集・提供事業の実施にあたり作物栽培を行い、販売に向けた効果的な方法を構築する。また、本活動に対する理解を広げる為のネットワークを作る為に地域住民、地域法人への勉強会や営業活動を行う。

2. 特定非営利活動に係る事業

| 定款の事業名 | プロジェクト内容 (具体的な事業内容) | 実施時期・回数 | 実施場所 | 受益対象者及び予定人数 | 収益見込 (千円) |
|----------------------------|-------------------------------|---------|-------------|-----------------------|--------------|
| (1) オーガニック給食推進事業 | 学校給食への有機野菜の提供 | 月15回 | 養父市及び他地域の都市 | 地域住民 1200人/回 | 120 |
| | (小学校、中学校を対象とした給食センターへ有機野菜の納品) | | | | |
| (2) 有機農作物の販路拡大事業 | 有機野菜の直売、販路拡大の為にネットワーク支援作り | 月10回 | 養父市及び他地域の都市 | 地域住民 10人/回 | 72 |
| | (水、木、金曜日に直売所での販売/不定休) | | | | |
| (3) 農と食と教育に関する普及啓発及び情報発信事業 | 自然栽培や環境配慮を活かした活性化させる為の普及活動 | 月1~2回 | 養父市及び他地域の都市 | 地域住民及び他地域の住民 40人/回 | 48 |
| | (イベントや上映会などの開催) | | | | |

3. 事業実施体制

(1) 会議に関する事項

- ① 通常総会 5月
- ② 理事会 年2回

(2) 事務局体制

事務局長：空保 愛

令和6年度活動予算書
 成立の日から2025年3月31日まで

(単位:円)

| 科 目 | 金 額 | |
|---------------------------|--------|--------|
| I 経常収益 | | |
| 1. 受取会費 | | |
| 正会員受取会費 | 0 | |
| 賛助会員受取会費 | 30,000 | 30,000 |
| 2. 受取寄付金 | | |
| 受取寄付金 | 0 | 0 |
| 3. 受取助成金等 | | |
| 受取地方公共団体助成金 | 0 | |
| 受取民間助成金 | 0 | 0 |
| 4. 事業収益 | | |
| ①オーガニック給食推進事業収益 | 0 | |
| ②有機農作物の販路拡大事業収益 | 0 | |
| ③農と食と教育に関する普及啓発及び情報発信事業収益 | 20,000 | 20,000 |
| 5. その他収益 | | |
| 養父市委託事業収益 | 0 | |
| 受取利息 | 0 | |
| 雑収益 | 0 | 0 |
| 経常収益計 | | 50,000 |
| II 経常費用 | | |
| 1. 事業費 | | |
| (1)人件費 | | |
| 給与手当 | 0 | |
| 法定福利費 | 0 | |
| 福利厚生費 | 0 | |
| 人件費計 | 0 | |
| (2)その他経費 | | |
| 材料費 | 12,000 | |
| 印刷費 | 0 | |
| レンタル料 | 30,000 | |
| 旅費交通費 | 0 | |
| 車両費 | 0 | |
| 接待交際費 | 0 | |
| 通信費 | 0 | |
| 消耗品費 | 0 | |
| 減価償却費 | 0 | |
| 地代家賃 | 0 | |
| 雑費 | 0 | |
| 広報宣伝費 | 0 | |
| その他経費計 | 42,000 | |
| 事業費計 | | 42,000 |
| 2. 管理費 | | |
| (1)人件費 | | |
| 給与手当 | 0 | |
| 法定福利費 | 0 | |
| 福利厚生費 | 0 | |
| 人件費計 | 0 | |
| (2)その他経費 | | |
| 業務委託費 | 0 | |
| 印刷費 | 0 | |
| 旅費交通費 | 0 | |
| 車両費 | 0 | |
| 接待交際費 | 0 | |
| 通信費 | 0 | |
| 消耗品費 | 0 | |
| 減価償却費 | 0 | |
| 地代家賃 | 0 | |
| 雑費 | 0 | |
| 広報宣伝費 | 0 | |
| 広報宣伝費 | 0 | |
| その他経費計 | 0 | |
| 管理費計 | | 0 |
| 経常費用計 | | 42,000 |
| 当期正味財産増減額 | | 8,000 |
| 設立時正味財産額 | | 0 |
| 次期繰越正味財産額 | | 8,000 |

令和7年度活動予算書
2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位:円)

| 科 目 | 金 額 | |
|---------------------------|-----------|-----------|
| I 経常収益 | | |
| 1. 受取会費 | | |
| 正会員受取会費 | 0 | |
| 賛助会員受取会費 | 300,000 | 300,000 |
| 2. 受取寄付金 | 0 | 0 |
| 3. 受取助成金等 | | |
| 受取地方公共団体助成金 | 0 | |
| 受取民間助成金 | 0 | 0 |
| 4. 事業収益 | | |
| ①オーガニック給食推進事業収益 | 120,000 | |
| ②有機農作物の販路拡大事業収益 | 72,000 | |
| ③農と食と教育に関する普及啓発及び情報発信事業収益 | 48,000 | 240,000 |
| 5. その他収益 | | |
| 養父市委託事業収益 | 2,500,000 | |
| 受取利息 | 0 | |
| 雑収益 | 0 | 2,500,000 |
| 経常収益計 | | 3,040,000 |
| II 経常費用 | | |
| 1. 事業費 | | |
| (1)人件費 | | |
| 給与手当 | 500,000 | |
| 法定福利費 | 1,500 | |
| 福利厚生費 | 0 | |
| 人件費計 | 501,500 | |
| (2)その他経費 | | |
| 印刷費 | 0 | |
| 旅費交通費 | 120,000 | |
| 車両費 | 60,000 | |
| 接待交際費 | 60,000 | |
| 通信費 | 172,536 | |
| 消耗品費 | 410,000 | |
| 減価償却費 | 570,000 | |
| 地代家賃 | 751,320 | |
| 雑費 | 20,000 | |
| 広報宣伝費 | 120,000 | |
| その他経費計 | 2,283,856 | |
| 事業費計 | | 2,785,356 |
| 2. 管理費 | | |
| (1)人件費 | | |
| 給与手当 | 0 | |
| 法定福利費 | 0 | |
| 福利厚生費 | 0 | |
| 人件費計 | 0 | |
| (2)その他経費 | | |
| 業務委託費 | 80,000 | |
| 印刷費 | 0 | |
| 旅費交通費 | 0 | |
| 車両費 | 0 | |
| 接待交際費 | 0 | |
| 通信費 | 0 | |
| 消耗品費 | 0 | |
| 減価償却費 | 0 | |
| 地代家賃 | 0 | |
| 雑費 | 0 | |
| 広報宣伝費 | 0 | |
| 広報宣伝費 | 0 | |
| その他経費計 | 80,000 | |
| 管理費計 | | 80,000 |
| 経常費用計 | | 2,865,356 |
| 当期正味財産増減額 | | 174,644 |
| 前期繰越正味財産額 | | 8,000 |
| 次期繰越正味財産額 | | 182,644 |